

米国の日本語教育におけるアドボカシー

磯山・渡邊眞紀

1. はじめに

米国の社会においては、自分の主張したいことや擁護・推進したいことについて、そのメッセージや信念が出来るだけ多くの人々に伝わるように繰り返し説得しようと努めることによって、協力者・理解者を増やし、目標の実現化につなげる文化が根付いている。これがアドボカシーである。そのため、アドボカシーは、当事者あるいは関係者自身が、その関与する事柄の認知度と価値を高め、支持者を増やして理解を得て、決定権者まで影響を与える活動の一つとして、政治から経済、学校教育に至る社会のさまざまな分野で実践されている。

本稿では、米国の日本語教育及び外国語教育で実践されているアドボカシーと、その変遷について解説した後、日本語教育及び外国語教育での実践例を紹介するとともに、今後の課題について論じたい。

2. 日本語教育を取り巻く状況

米国においては、外国語教育に対する世論の理解を深め、より多くの支援を得るための活動や外国語学習者を増やすための活動が、全米外国語教育協会（American Council on the Teaching Foreign languages, 以下ACTFL）や各州の外国語教師会、あるいは教師個人によって行われてきた。

日本語教育においては、1980年代後半から1990年代前半にかけての日本のバブル景気に後押しされた日本語学習ブームのおかげで、1990年後半までは年々順調に学習者数を伸ばし（国際交流基金1998）、特にアドボカシーに労力を費やさなくても、日本語クラスは容易に学習者を確保でき、さらに空席待ちの生徒が溢れている状態が続いていた。また、経済大国としての日本のイメージも手伝って、行政の日本語教育に対する関心も高く、日本語クラスのための予算を比較的容易に確保することができていた（Brooks 2003）。その後、日本のバブル経済崩壊や米国の経済危機とそれに伴う教育財政難等から、行政や世論の日本に対する関心が薄れ、アドボカシーなくてしては、日本語教育に対する行政や保護者の理解を得ることができない時代に突入した（Brooks2003）。Harrison(2011)によれば、リーマンショック以降、教育予算削減に伴い、教師数を減らし、一クラスあたりの生徒数の引き上げるといった動きが州や学校区で相次いでおり、2010年度には11の州で実施されている。行政が一クラスあたりの生徒数を引き上げたことにより、日本語教育に限らずどの教科においても、以前は一つのクラスとして開講できたコースが、「生徒数の不足」を理由に開講されないという事態が起こっている。他方で、アドボカシー力の高い教師は、教育財政難にもかかわらず、行政や保護者から変わらぬ支援を得て、日本語プログラムの現状維持あるいは更なる発展を可能にしている（Haxhi 2003）。

「出る杭は打たれる」、「能ある鷹は爪を隠す」といったことわざで表されるように、謙遜を美德とする日本文化に馴染んだ日本語教師にとって、積極的に自分の功績や成果をアピールするといったアドボカシーは本能的に抵抗を感じる行動である。しかし、現在の米国の社会情勢においては、アドボカシーの重要性が増すことはあっても減ることはない。日本語学習を希望する生徒が確実に存在するにもかかわらず、日本語クラスが縮小したり廃止されるといった状況を招かないために、日本語教師にもアドボカシーへの積極的な取り組みが求められていると言えよう。

3. アドボカシーとは

Haxhi (2003) によれば、外国語教育におけるアドボカシーとは、外国語教育に対する理解者・支援者を増やし、外国語プログラムの運営を発展、継続していくための推進活動である。アドボカシーは、目的や対象等によりいくつかの種類に分けられ、外国語教育を推進するためには、そのいずれをもまんべんなく実践していく必要がある。

3. 1. アドボカシーの分類

アドボカシーは、2種類の対比の組み合わせによって4つに分けられる。まず第一の分類は、推進しようとする内容がマクロ的かミクロ的かである。つまり、日本語教育あるいはそれを含む外国語教育の全般的な推進活動を実践する場合がマクロ的アドボカシー、そして、個々の学校の日本語プログラムについて具体的な目的を持って活動をする場合が、ミクロ的アドボカシーである。

例えば、外国語教育を義務教育の必須科目として認めてもらえるよう、外国語学習が必須科目の習熟度にプラスの効果があることを示す研究結果を学校区の行政担当者や保護者に配布したり、外国語を高校の卒業に必要な単位からはずすといった法案が可決されないよう州議会に働きかけたりするのが、典型的なマクロ的アドボカシーである。

911テロを受けて、2006年にブッシュ政権が、国家安全の観点から外国語・外国文化に堪能な米国市民の育成が必要として、国家安全保障構想 (National Language Security Initiatives, 以下NSLI) を立ち上げた。その際、NSLI管轄行政部の一つである教育省において日本語は「優先的に支援を受けるべき言語 (target language)」の一つに認定された。その後、2010年には、国務省のCritical Language Scholarship (重要言語奨学金) においても、日本語は米国の経済・貿易活動に必要な言語であるとして、その対象言語に追加されている。また、教育省が教育支援プログラム立案の参考にするために各行政部に対して行った、言語のニーズ調査 (Federal Department of Education 2010) では、農務省、商務省、住宅都市開発省、エネルギー省、国土安全保障省、司法省

の6省が「日本語は優先言語あるいは重要言語である」と回答している。このように、連邦政府レベルが日本語を重要な言語と認めているという事実を、教育関係者及び地方自治体行政関係者に広く周知させることは、日本語教育にとって有効なマクロ的アドボカシーといえる。

また、連邦商務省経済分析局 (Bureau of Economic Analysis) の調査によると、日本の米国への直接投資は、2010年に米国内で65万4千9百人の雇用を創出している。さらに、米国50州のうち44州において、日本は2009年の輸出先トップ10に入っている (East West Center 2010)。こうした活発な日米の経済関係を具体的なデータを使って、行政や地元に対して日本語の必要性を訴えることも効果的である。

一方、ミクロ的アドボカシーは、教師が自分の日本語コースが縮小・廃止の危機に瀕した際に、保護者や学校区行政担当者に対して、コースの存続を訴えたり、あるいは自分が教えている日本語プログラムを維持していくために備品購入のための資金援助や継続的な支援を訴えたりする活動が、それに該当する。

2006年カリフォルニア州日本語教師会会報に、カリフォルニア州アラゴン高校の日本語教師によるアドボカシー事例が報告されている。同校では、2006年度から新しい外国語を導入するために既存の外国語プログラムの一つを廃止することが決まったのを受けて、日本語も廃止候補の一つとなった。それに対し、同校の日本語教師は率先して様々な対策を講じた。まず、日本語プログラム紹介ポスターや案内パンフレットを作成した。また、新入生や在校生を対象にしたイベントのブースで様々な日本語ゲームや催し物を企画したり同校が進学先となっている中学校にも訪問したりするなどして日本語のPRを行った。その結果学内での認知度が向上し日本語履修者数が増加したことで、廃止の危機から逃れることができた。このような活動は、まさにミクロ的アドボカシーの典型と言える (カリフォルニア州日本語教師会 2006)。

第二の分類は、アドボカシーの目的が更なる発展や現状維持あるいは将来起こり得る最悪の事態の回避をするための長期的・予防的活動なのか、期限付きあるいは今まさに起こりつつある危機的状況から脱するた

めの短期的・緊急的活動なのかである。前述した外国語を高校の卒業に必要な単位からはずす法案が州議会に提出された際に、これを否決するよう働きかけるといったケースでは、仮に法案が可決されれば、高校での外国語の重要性が低下し、外国語履修者が減少するといった危機的状況に置かれている。最悪の事態を回避するために、外国語教師が法案の採決という決められた期日までに出来るだけ多くの支援者を集め、議会に働きかけることは、典型的な緊急的アドボカシーである。また、自分の教えている日本語コースを縮小・廃止するという学校の方針が示された際に、これを阻止すべく保護者に対して日本語継続への理解と支援を訴えることも、同じく危機的状況回避のための緊急的アドボカシーである。

他方、日頃から、外国語教育が義務教育全般に及ぼすメリットを訴える活動や自分の日本語プログラムに対する支援を増やすための活動は、更なる発展を求めるための長期的アドボカシーであり、現状を維持し、縮小や廃止を回避するための予防的活動といえる。プログラムの縮小、あるいは廃止といった危機的状況に陥った時に支援してもらえるように日頃から校長や同僚、保護者等と綿密なコミュニケーションを通して良好な関係を築いたり、姉妹校との交流等に取り組むことで対外的に日本語プログラムの存在感をアピールする活動が、その典型例である。

通常、教師は、自分の業務に直結し、かつ緊急性を要する事態が発生した時になって、アドボカシーの重要性を痛感する。例えば、秋からの新学年度のコース設定と予算案について話し合いが持たれる3月から新学年度の体制がほぼ決定する5月にかけて、突然、校長や学校区、あるいは学部から来年度から日本語クラスを縮小あるいは廃止するといった通達が届いたとする。そこから慌てて日本語の存続を求めるべく、緊急的・ミクロ的アドボカシーを行うわけだが、日頃の長期的アドボカシーを怠っていた場合、一朝一夕に日本語教育の理解者を増やすことはなかなか容易ではない。行政や保護者等に強力な日本語支持者が多い場合は、こうした廃止・縮小案が覆ることもあるが、周囲の理解が得られている時

にこそ、それを当然のことと受け止めず、常日頃から、日本語教育の重要性を訴え支持者を増やし続ける努力が必要なのである（Haxhi2003）。

例として先に述べた外国語教育の認知度向上や教育政策上の優遇奨励を目的とした長期的・マクロ的アドボカシーも、日本語教師にとっては日々の授業に直接関係するものではないため、軽視しがちである。しかし、大局的な視点を持って考えてみれば、主に地方自治体が主権を握る米国の教育行政において、州政府や学区が外国語を軽視すれば、それはすぐに外国語予算の縮小につながるわけで、結果的に日本語プログラムの縮小や日本語教師の解雇といった事態を招く可能性があることは、想像に難くない。ACTFLが2007年に実施した、公立初等・中等教育の外国語教育実態調査によれば、全米の公立初等・中等教育機関で外国語を履修した生徒は、約890万人である（ACTFL2010）。2004年調査時の860万人から3.1%増加しているものの、全体で見ると、82.5%の生徒は外国語を学んでいないということであり、まだまだ開拓の余地があるといえる。例えば、2002年に、教育の質的向上を目指して制定された初等中等教育改正法（No Child Left Behind, 以下NCLB法）では外国語が必須科目の一つとされている。このことを地方行政や保護者に認知させ、82.5%の生徒も外国語が学べるような環境を確保することは、外国語の選択肢の一つである日本語が学習者を伸ばしていく上でも重要である。そのためには、日本語教師も他の外国語と学習者を取り合うといった目先の不毛な戦いに陥るのではなく、他の外国語教師と協力して、米国の学校教育における外国語全体の市場を拡大させることを目指すべきである。

3. アドボカシーの手順

アドボカシーは、前述の通り複数の種類に分けられるが、その手順は基本的に同じである。Joint National Committee for Languages（1997）によれば、アドボカシーは、教師自らが常日頃から情報入手に心がけ、解決すべき課題が何であるのかを明確にすることから始まる。課

題が判明したら、それを解決するために協力を得るべき人、つまり推進運動のターゲットを定める。次に、ターゲットの理解を得るための説得材料となる価値や利点を探し出し、それをアピールできる形で示していく。本章では、アドボカシーのそれぞれの手順について、留意すべき点を述べたい。

3. 1. 情報入手ーアンテナを張っているか？

日本語教師が質の高い教育を実践するためには、教授法や日本文化等に関する知識や技能を常に学び続けていかなければならないということは、実践できているか否かはさておき、当然のこととして受け止められている。他方、自分の日本語プログラムや雇用に影響を与えかねない教育政策に関する情報や行政の動向をモニターすることの重要性を認識している日本語教師は、残念ながらまだそれほど多くはない。

例えば、前述のNCLB法の影響で、2006年から公立校で必須科目を教える教師は、正規の教師資格を持たなければ教壇に立つことができなくなった。その際、日本語母語話者の教師に対しても日本語能力を示す客観的証拠として、米国の大学で日本語コースを履修した記録を提出するよう求めたり、2006年までに正規の教師資格を取らなければ解雇する通告を出すといった事例が発生した。対象となった日本語教師は、慌てて日本人でも受け入れてくれる日本語コースを探し回ることとなったが、資格に必要な大学の単位を取っても2006年には間に合わないケースも見られた。かつて、日本語学習人口の少ない地域では、日本語教師の免許を取得するための正式な手立てがないことを理由に特例的に正規の教師資格を持たないまま、日本語を教えることが慣例化していた。そのため、NCLB法が施行されても、日本語教師の自分には関係ないと高を括っていた教師が少なからずいた。日頃から教育行政の動向をモニターし、他の外国語や必須科目の教師との情報交換を積極的に行っていたら、外国語が、NCLB法では必須科目の一つとして採用されており、ひいてはこの法律が日本語教師にも多大な影響を及ぼすであろうことを事前に知り、準備しておくことができたであろう。

NCLB法施行以降、国際交流基金や教師会といった日本語教育を支える団体も、意識的に教員資格の取得・保持につながる研修の機会を設けるようになった。また、アドボカシーの一環としてのネットワーク作りを強化したことにより、教師間の情報交換も活発化してきている。

さらには、米国の日本語教育を支援する全米日本語教育学会(American Association of Teachers of Japanese, 以下AATJ)には、米国全体の外国語政策の動きを捉え、最新のデータや情報を日本語教師に情報提供できる体制と機能をますます強化していくことが求められている。

3. 2. 解決すべき課題－何が問題なのか？

日頃から情報入手に務めるようになったとして、自分に関係しそうでと思われるニュースが飛び込んできた時に、最初にしなければならないことは、その問題の本質を見抜き、自分が取り組むべき課題が何であるかを明確にすることである。

例えば、来年度から自分のコースが縮小されるかもしれないという情報が入ったとする。そこで慌てて闇雲に校長や学校区に縮小反対を訴えても、聞く耳を持ってもらえないとは限らない。まず、現在の状況を把握し、何が問題なのかを見極めなければならない。縮小する理由は何なのか、誰がどういった理由で縮小に賛成しているのか、逆に縮小に反対しているのは誰か、縮小案は決定プロセスのどの段階まで来ているのか、最終的に決定を下すのは誰なのか、生徒や保護者はこのことを知っているのか等々について事実を確認し、どんな人たちがどのような理由でどのような立場にいるのか、という力の構図を描く必要がある。「教育委員会が予算難を理由に日本語コースの縮小を提案しており、それに対して日本語を勉強している生徒の保護者や下の学校から上がって近い将来日本語を取りたいと思っている生徒の保護者は強く反対している。校長も日本語コースの維持に好意的」というように、全体的な力の構図がわかれば、誰の協力を得て、誰を説得すればよいのか、そして論点が何なのか、かが明確になり、効率よくアドボカシーを展開することができる。

3. 3. 価値と利点—なぜ大切なのか？

状況を整理し構図化することで、アドボカシーの対象が明確になれば、アピールのポイントも決まってくる。日本語教育のアドボカシーは、長期的・緊急的あるいはミクロ的・マクロ的のいずれであっても、最終的に日本語教育が価値のあるものであることをターゲットに対して示さなければならない。従って、働きかける相手をよく理解した上で、彼らが納得できる日本語教育の利点は何であるかを見出す必要がある。Haxhi (2003, 2009) によれば、日本語教育に関わりを持つグループは、少なくとも学習者、保護者、同僚、上司、学校区、コミュニティーと6種類ある。日本語教育の価値、つまりなぜ日本語教育が必要なのかという問いに対する答えは、アドボカシーの対象によって6通り考えられるということになる。

ここ数年、米国の日本語教師に対して、「なぜ日本語が必要なのか？なぜ日本語を勉強するのいいのか？」という問いかけをすると、「学習者が好きなアニメや漫画を日本語で理解できるようになる」という答えが返ってくる。アニメや漫画を日本語で理解できることは、学習者にとっては日本語を学ぶ利点の一つかもしれないが、保護者や学校区、コミュニティーの立場からすれば、そこに日本語教育の価値や利点を見出すことは難しい。通常、保護者にとって子供の将来つまりどのような進学や職業の可能性があるのか、ということが一番大きな関心事である。また、学校関係者にとっては、どうすれば生徒達が必須科目でより高い習熟度を示し、学校の評価につなげることができるかが学校運営の課題となっている。さらに、その地域の地理的条件や歴史的背景、地場産業、日本との関係の深さ等も、保護者や学校関係者あるいはコミュニティーが見出す価値に影響する。そのため、特にミクロ的なアドボカシーを行うには、日本語を学ぶことによって、自分の生徒の可能性がどのように広がるか、また、他の教科も含めた学習力の向上に貢献し得るか、日本語が堪能な市民を育てることが地域のコミュニティーにどのような恩恵をもたらすか等、アピールポイントを見極め、必要な情報やデータを集め、教

育のあり方の改善に努める必要がある。例えば、6つのグループに対して、アンケートを実施し、日々の活動の改善に役立てたり、履修者数の推移や日本語学習が生徒にとっていかに重要であるかを示す証言等のデータを蓄積し、必要なときにいつでも提出できるようにしておくことは、長期的アドボカシーとして実践すべき活動の一つである(Haxhi2003, 2009)。また、卒業生のその後の活躍や、外国語履修の有無によるSAT (Scholastic Aptitude Test) 平均点の比較といった、外国語履修者が未修者よりも高い成果を収めることを示す客観的な裏づけ証拠も効果的だろう。また、地元の日系企業の施設数や雇用創出数、現地企業の対日輸出等、日本がもたらす経済効果に関するデータも、日本について学ぶインセンティブとして活用できる。

データによる裏づけの他にも、大学入学申し込み書に活動実績として書けるコンテストやクイズ大会への参加、あるいは全米日本語優等生協会による表彰、日本の学校との交流等は、日本語を勉強していることで得られる特典である。このような日本語学習の動機付けとなり得る活動も、授業活動に直結しない業務として軽視することなく、日本語の価値を高めるものとして日頃から積極的に行うべきである。

3. 4. 情報の普及—どう発信していくのか？

日本語の価値を高める努力を無駄に終わらせないためには、常にその活動を対外的に発信していかなければならない。どんな些細な事柄であっても、日本語の教室で何が起きているかを学内関係者や保護者のみならず、コミュニティーや政策にかかわる人々に広く周知させる心がけが大切である。例えば、授業で生徒が作った年賀状を年始の日本の習慣として地域の教育行政関係者やコミュニティーに送付したり、発表会に地元在住の日本人を招待したり、生徒が訪日旅行の体験について書いた記事を学校や地元の新聞に投稿したり、市議会議員や連邦議員に対し外国語教育予算の確保を訴える手紙を書いたり、保護者に日本語ができると有利な職業を紹介する記事を書いたり、様々な形で日本語プログラムの存在と教師としての自身の役割、日本語学習のメリット等を周知させ

ることで、日本語の価値に対する認知度を高め、協力者を増やすことができる。

当然ながら、このような地道な働きかけに、必ずしも誰もがポジティブな反応を見せてくれるとは限らず、無視されたり拒否されたりすることが続くと、意欲も失くしがちである。特に日本に生まれ育った日本人教師は、「ノー」と言われること自体に慣れていない場合が多く、反応が得られない日々に疲れてアドボカシーをあきらめてしまうこともしばしばである。しかし、Levine (2010) によれば、支援依頼に対する「ノー」の反応は、必ずしも絶望的なものではなく、無関心・タイミングの悪さ・機会の悪さの3つの解釈が可能であるといわれている。例えば、地元に進出している日系企業の社員を特別ゲストとして発表会に招いたが、「ノー」の返事が返ってきてしまった場合、①日本語教育自体には関心がなかったが、企業の地元への社会貢献度を示す効果に関連づけて説明すれば興味を持ってもらえたかもしれない、②声をかけたタイミングが悪く、忙しい時だったためきちんと話を聞いてもらえず断られてしまったが、一度断られたからと諦めず、別の機会にもう一度同じ願いをしたら、考え直して参加してくれたかもしれない、③たまたま発表会の日が都合のつかない日時であったため断られたが、別の日や時間帯に発表会を実施していたら参加してくれたかもしれない、といった解釈ができる。よい反応や快諾が得られないことがあったとしても、あきらめずに、アプローチの仕方を変えて続けていくことが大切である。

4. 米国におけるアドボカシーの実践例

ACTFLやAATJ等の組織においては、マクロ的アドボカシーを長期的・緊急的のいずれにおいても活発に行っている。本章では外国語教育と日本語教育のそれぞれにおいて、これまでに実践されてきた主なアドボカシー活動を紹介する。

4. 1. 外国語教育アドボカシー

米国では、外国語学習は、選択科目やお稽古事の一つとして他の基礎科目の二次の存在として捉えられることが多かったため、義務教育に必要な科目として外国語の地位を確立させることが、最初の課題となっていた。1972年に8つの全米外国語教師会が連合を組んで外国語教育ロビー団体（Joint National Committee for Languages, 以下JNCL）を発足させた。JNCLでは、外国語教育の地位向上のため、連邦政府や議会に対するロビー活動を行うとともに、団体会員に対して議会の動向や外国語教育に関係する政策・法案等に関する情報を提供している。

その後、1988年には外国語教育と国際理解教育を推進するアドボカシー団体としてNCLIS（National Council for Languages and International Studies, 以下NCLIS）が誕生し、現在は、両団体がタッグを組み、JNCL-NCLISとして外国語・国際理解教育アドボカシーとロビー活動を行っている。

外国語の全国標準（Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century）は、1990年代前半に起こった主要科目の全国標準化運動の中で、連邦教育省の助成を受けて7番目のそして最後の科目として、JNCL-NCLIS加盟団体であるACTFLが中心となって作成したものである（當作2003, National Standards in Foreign Language Education Project 1999）。連邦政府の支援を受けて、数学や英語といった主要教科と肩を並べて外国語の全国標準を作ることができたことは、外国語教育の地位向上のためのアドボカシーとして大きな成果といえる。

21世紀に入ると、IT技術と運輸産業の発達によりグローバル化した社会に順応できる人材を育成するためには、外国語教育の役割が一層重要になってきているという意識が、米国の教育界のみならず、経済界でも高まった（Center for Economic Development 2006, Partnership for 21st Century Skills 2009）。また、2001年の911テロをきっかけに、外国語や外国文化に精通した米国市民の育成が国家防衛の観点からも重視され、組織的な外国語教育のアドボカシーが活発化した。

2005年には、ACTFLが提唱した2005: Year of Languages（言語年2005）が上院で承認され、これを機に、ACTFLは最優秀教師賞（The National Language Teacher of the Year, 以下TOY）を設立したり、毎年2月を外国語奨励月間Discover Language Monthとする等、様々な全国的キャンペーンを開始した。《脚注：ちなみに、欧州評議会ならびに欧州連合は、これに先がけ、2001年を「欧州言語年」に制定し、欧州連合加盟国内の外国語政策の充実及び言語学習の促進を目指す大々的なプロモーション活動を行っている。》

ACTFLではDiscover Language Monthである毎年2月に外国語教育の重要性を訴えるキャンペーンを行い、外国語学習が学校教育や生徒の人格形成に及ぼす効果をアピールしている。米国の義務教育では、8月から9月にかけてが、新学年開始の時期であるため、教育予算計画は同じ年の春頃に決まる場合が多い。学校区や教育委員会が予算配分の議論を始めるタイミングにあわせてキャンペーンを行うことで、外国語教育予算確保につなげるのが狙いである。

前述の TOY の受賞者 1 名は、まず各州の外国語教師会代表に選ばれた後、さらに全米を 5 つに分けた地域の教師会での予選に勝ち残った 5 名から選出され、全米の外国語教師の代表として年間を通して各地で外国語教育の質と地位の向上を目指すアドボカシーを行う。2012 年に日本語教師として初めてカリフォルニア州 North Salinas 高校の安座間喜治氏が TOY を受賞した。安座間氏の受賞が、米国の日本語教育の質の高さを広く世間に示すとともに、日本語の認知度の向上に大きく貢献したことは言うまでもない。

4. 2. 日本語教育アドボカシー

米国の日本語教育アドボカシーとして、古くは、全米日本語教師会（National Council of Japanese Language Teachers, 以下NCJLT）が、1998年に学習者のための年賀状コンテストと高校レベルの全米日本語優等生協会を創設した。その後、2003年に国際交流基金ロサンゼルス日本文化センター（当時ランゲージ・センター、以下JFLA）が情報誌『ブリーズ』29号《注2 現在はオンライン化しウェブ版となっている

る。》で、アドボカシー特集を組み日本語教育アドボカシーの実践例とノウハウを示しながらその重要性を訴え、時を同じくしてNCJLTが日本語教育アドボカシーのチラシを作成している。

アドボカシー用の資料として、JFLAは2004年に日本語教師・学校関係者・保護者の三者に向けた日本語教育推進のための情報チラシと広報動画を作成し、「アドボカシー・キット」の名称で日本語教育関係者に広く配布した。2009年には第二版を作成している。また、2008年には、全米日本語教師会連合（Alliance of Associations of Teachers of Japanese, 以下、旧 AATJ）, NCJLT, ATJ 日本語・日本文学学会（Association of Teachers of Japanese, 以下 ATJ）との共同プロジェクトとして、旧 AATJ サイト内にアドボカシー・ウェブサイトを立て上げた。同サイトでは、日本語教師がアドボカシーを行う際の参考となる学習者とその保護者の体験談や日本語教育を支持する著名人のコメントを掲載するほか、アドボカシーに使えるデータや新聞記事等のリソースを紹介している。その他、広報物としては、2009年に、在シカゴ総領事館が中心となって、イリノイ州の日本語教育促進のためのチラシを作成、配布している。

日本語教育の動機付けとなる活動としては、前述の NCJLT による年賀状コンテストや高校レベルの全米日本語優等生協会に加えて、ATJ が 2009年に大学レベルの全米日本語優等生協会を開始し、NCJLT と ATJ が融合して新たに AATJ を発足させた 2012年1月以降もこれらの活動は続けられている。JFLA では、日本語学習者奨励イベントを主催はしていないものの、全米各地の団体が主催する弁論大会等各種コンテストを対象とした助成プログラムを実施している。

また、日本語教師の地位向上のための活動として、2004年から NCJLT が初等・中等教師と大学教師をそれぞれ1人ずつ最優秀教師として毎年表彰しており、この活動も現在 AATJ に引き継がれている。

教師のアドボカシー能力を育成するための試みとして、JFLA は、2008年から2011年までの4年間、全米から集めた次世代のリーダー候補を対象とした日本語教育リーダー育成研修を実施した。《脚注：2013年に再

開。》2010年までの参加者18名のうち6名が研修後に教師会の役員に就任し、日本語教育において中核的役割を果たすようになってきている（Tohsaku and Isoyama 2011）。また、13名が他の教師と協力して日本語教育の認知度向上に努めたり、教育政策の動向を積極的に探るようになる等の成果を上げている。

また、JFLAが実施する日本語教師を対象とした研修においては、教授法や評価法等の通常のテーマに加えて、特にアドボカシーのセッションを設け、アドボカシーの重要性と実践方法をテーマとして扱う等の試みも行っている。

AATJでは、オンライン教師研修システム Japanese Online Network for Teachers（以下、JOINT）を利用して、アドボカシーのコースを行っている他、新たな試みとして、2012年からWebinarでのアドボカシー研修も行っている。

さらに、AATJは、日本語プログラムが縮小・廃止の危機に瀕している教育機関があった場合に、地域の行政や学校区に対して、日本語存続を訴える嘆願等も行っている。

AATJのアドボカシー活動で今後期待されるのは、新しく設置されたアドボカシー小委員会の活動である。カリフォルニアやニューヨーク等外国語教育が活発な州の外国語教師会には、アドボカシー担当の役員がおり、外国語教育の推進に必要な情報を収集し、会員に提供しているが、日本語教育団体として、AATJでは2012年に初めてアドボカシー担当の小委員会を発足させ、日本語教育アドボカシーをより強化できる体制を作ったのである。これにより、今後は長期的・緊急的の両面において、よりきめ細やかなアドボカシーを進めていくことが期待される。

5. 今後の課題

前章で述べたとおり、日本語教育アドボカシーの歴史はまだまだ浅く、日本語教育を発展させていくために解決されるべき問題も多い。本章では特に個々の教師のアドボカシー力とアドボカシーの目的設定における課題について述べたい。

5. 1. 教師のアドボカシー力

「優れた教師はどのような資質を持っているべきか」。これは、教師養成を考える際に必ず問われる質問である。米国の場合、新人教師に求められる資質の基準 Interstate Teacher Assessment and Support Consortium (以下, InTASC) と後進の手本となるべきベテラン教師に求められる資質の基準 National Board for Professional Teaching Standards (以下, NBPTS) がある (Thosaku2003)。これらは日本語固有の基準はないものの、初等・中等レベルの日本語教師養成及び研修の指標となっている。

InTASC, NBPTSのいずれも、教える言語の能力や言語習得理論等、教室の中で求められる資質のみならず、アドボカシー力を教師の資質の一つとして求めている。例えば、InTASCの基準の一つである「コミュニティー」の項目では、外国語教師とは学内に限らず地元のコミュニティーにまで及んで様々な人々と関係を築き、外国語の支援体制を確立させることが求められている (InTASC2002, Tohsaku2003)。また、NBPTSでは、14番目の基準として、外国語教育を推進するための知識と能力を求めている (NBPTS2001, Tohsaku2003)。

さらに、National Council for Accreditation of Teacher Education (以下, NCATE) は、高等教育機関における外国語教師養成課程に対して、外国語教師は、研修等に参加し自己研鑽と情報収集に努める姿勢を持ち、外国語教育の価値に対する理解を身に着けなければならないとしている (NCATE2002, Kubota2003)。

しかし、教員資格試験において、こうしたアドボカシー力が実際に問われることはなく、教師養成の場においても、アドボカシー力の養成は二の次になっているのが現状であるため、アドボカシーを実践するための知識と能力が必要不可欠なものであるという意識が外国語教師の間でなかなか育っていない。

日本語教師にとって、自分の生徒の日本語能力向上は一番の関心事であり、学会や研修会においても、外国語政策といった概念的な発表より

も、クラスでの活動実践例の紹介等教え方に関する発表のほうに人が集まる傾向がある。教授能力の高さは、ひいては、日本語プログラムの評判を上げることにもなり、重要なアドボカシーである。しかし、自分が日本語を教えるためには、まず日本語コースを維持させなければならないことに個々の教師が気づき、アドボカシー力を身につけるために、どのようなことができるかを自ら考えることが重要である。

5. 2. アドボカシーの目的

日本語教育アドボカシーの目的は、日本語教育を推進させることにあるが、時代の流れに応じて何に重点を置いて何を推進すればよいのか慎重に見極めていかなければならない。

最近では、IT技術の発達と教育予算の削減により、コストを抑えて、より少ない教師でより多くの生徒に教えることのできるオンライン・コースを積極的に利用する傾向がみられる。

初等・中等レベルでは、ジョージア州、フロリダ州、ノースカロライナ州、バージニア州、コロラド州等でオンラインのバーチャル・スクールのシステムが確立しており、一校あたりの履修希望者の少ない教科は、各校に教師を配置する予算がなくても、バーチャル・スクールで授業が受けられる。人数や地理的・物理的な理由で履修をあきらめていた学習者にとって、希望科目の学習機会が得られる有効なシステムである。これらの州レベルで開発されたバーチャル・スクールでの外国語コースは、外国語教育担当官の指導の下、外国語教師がカリキュラム開発を行っており、コース運営においても外国語教師に役割が与えられている。

しかし、こうしたオンラインシステムを確立する予算のない州や一部の学校区では、既存のオンライン外国語学習ソフトを購入し、外国語教師不在のまま、外国語を学習させるところも相次いでおり、生身の教師がソフトウェアに駆逐されてしまうことを危惧したACTFLでは、2009年にソフトウェアが教師の代わりにはなり得ないとする意見書を発表している。

従来、日本語を普及させるには、より多くの教師が必要である、という前提に基づいてアドボカシーが進められてきた。しかし、このようにテクノロジーによる教育改革が進む今の時代、教師に求められる役割も変化してきている。日本語教師の職を守ることも日本語教育アドボカシーの一環であるとするれば、これからは、常に教育工学の最新情報を入手し、テクノロジーと共生できる教師のあり方を再定義した上で、行政に対するアドボカシーを行っていく必要があるだろう。

6. おわりに

米国の日本語教育におけるアドボカシーは、21世紀に入ってから本格化したばかりである。しかし、財政難から始まった、クラスの生徒数の引き上げやテクノロジーの発展による教室のバーチャル化、政治や経済の情勢に伴う他の外国語へのニーズの増加等、日本語教師が、日本語教育や自分自身の価値を周知に認めてもらうためにすべきことは、雪だるま式に増えてきている。

しかも、これさえしておけば大丈夫といった万能薬はない。第3章で紹介したように、アドボカシーの大まかな共通ステップはあるものの、具体的な活動内容については、それぞれの教師が、自分の学校や教育政策、地域の歴史や産業、日本との関係等、様々な要素を総合的に分析し、説得する相手を見極め、その相手の関心に関連づけてカスタマイズしていかなければならないのである。単独で取り組むには精神的・実務的負担は大きい。まずは、日本語教師が、自分の教室に引きこもることなく、外に目を向け、できるだけ多くの人と係わりを持ち、同じ地域の他の教師や教師会、AATJ等と協力してアドボカシーを一緒に考え実践していけるネットワークを作ることが重要ではないだろうか。

Bibliography to follow